

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2016年9月26日から無期限です。	
運 用 方 針	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として円建ての公社債に実質的に投資をすることにより、投資信託財産の成長をめざして運用を行います。公社債への投資については、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」および「住宅ローン担保証券（RMBS）戦略」の3つの戦略を積み上げるボトムアップ・アプローチを基にしたアクティブ運用を行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。	
主要運用対象	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド（ダイワ投資一任専用）	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンドの受益証券
	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド	円建ての公社債
組 入 制 限	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド（ダイワ投資一任専用）	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限ります。）外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド	株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限ります。）外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時（年1回、原則毎年6月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アムンディ円建債券アクティブ・ファンド
（ダイワ投資一任専用）

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2026年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン: 050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>

<5647239>

アムンディ円建債券アクティブ・ファンド（ダイワ投資一任専用）

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金 円	期 中 騰 落 率 %	ベ ン チ マ ー ク		債 券 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
				NOMURA-BPI 総 合	期 中 騰 落 率 %		
6 期 (2022年 6 月15日)	9,691	0	△3.5	9,739	△3.3	99.5	3,881
7 期 (2023年 6 月15日)	9,722	0	0.3	9,770	0.3	99.5	5,152
8 期 (2024年 6 月17日)	9,318	0	△4.2	9,365	△4.1	99.2	6,246
9 期 (2025年 6 月16日)	8,985	0	△3.6	9,043	△3.4	99.4	6,596
10期 (2026年 6 月15日)	8,468	0	△5.8	8,546	△5.5	99.1	8,391

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) ベンチマークはNOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、設定日（2016年9月26日）前日を10,000として指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。以下同じ。

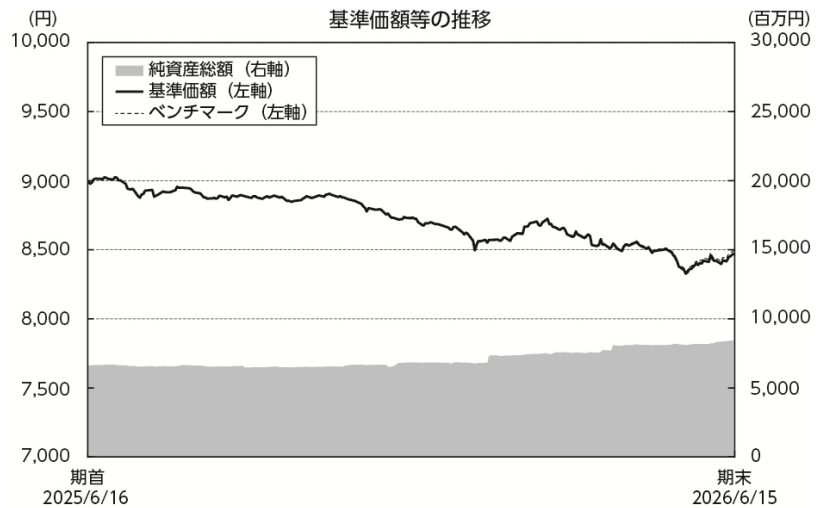
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		債 券 組 入 率 比
			NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率	
(期 首) 2025年 6 月16日	8,985	—	9,043	—	99.4
6 月末	9,003	0.2	9,062	0.2	99.3
7 月末	8,911	△0.8	8,970	△0.8	99.5
8 月末	8,886	△1.1	8,942	△1.1	99.5
9 月末	8,880	△1.2	8,935	△1.2	98.8
10月末	8,893	△1.0	8,949	△1.0	98.6
11月末	8,786	△2.2	8,848	△2.2	98.8
12月末	8,682	△3.4	8,737	△3.4	99.6
2026年 1 月末	8,565	△4.7	8,627	△4.6	99.0
2 月末	8,691	△3.3	8,752	△3.2	99.5
3 月末	8,531	△5.1	8,591	△5.0	99.4
4 月末	8,473	△5.7	8,537	△5.6	99.0
5 月末	8,417	△6.3	8,491	△6.1	99.4
(期 末) 2026年 6 月15日	8,468	△5.8	8,546	△5.5	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第10期首	8,985円
第10期末	8,468円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△5.8%



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、2025年6月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で下落しました。

上昇要因

- ①2026年2月、衆議院選挙において自民党が大勝したことを受け、政権運営の安定化への期待が高まったことに加え、財政運営も一定の規律の下で行われるとの見方が広がったことから、国内債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと

下落要因

- ①2025年7月から2026年1月にかけて、首相交代に伴う高市政権の発足や衆議院解散を背景とした政局の不透明感および財政規律への懸念に加え、日銀の利上げペースの遅れに対する懸念から、国内債券利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ②2026年3月から5月にかけて、中東情勢の緊迫化を受けた原油高や円安進行によるインフレ懸念に加え、日銀の利上げ対応が後手に回ることによって最終的な利上げ到達点が一段と上振れするとの見方から、国内債券利回りが上昇したこと

【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ円建債券アクティブ・マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド受益証券を通じて主として円建ての公社債に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。当期においては、基本方針に基づきマザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

<アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド>

マザーファンドのポートフォリオについては、アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は－5.8％となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率－5.5％を下回りました。

プラス要因：事業債や円建外債の保有銘柄のスプレッド（国債との利回り格差）が相対的に縮小したことや、ポートフォリオ全体のデュレーションがベンチマークに対し短めだったこと

マイナス要因：保有する住宅ローン担保証券（RMBS）のスプレッドが拡大したことや、オーバーウェイトした10年・15年の金利上昇幅が大きかったこと、また、信託報酬等の費用を負担したこと

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

引き続きアムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行います。

<アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針については、アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第10期 (2025年6月17日 ～2026年6月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	32円 (24) (5) (3)	0.362% (0.274) (0.055) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	3 (0) (1) (2)	0.036 (0.001) (0.010) (0.025)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	35	0.398	

期中の平均基準価額は8,726円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

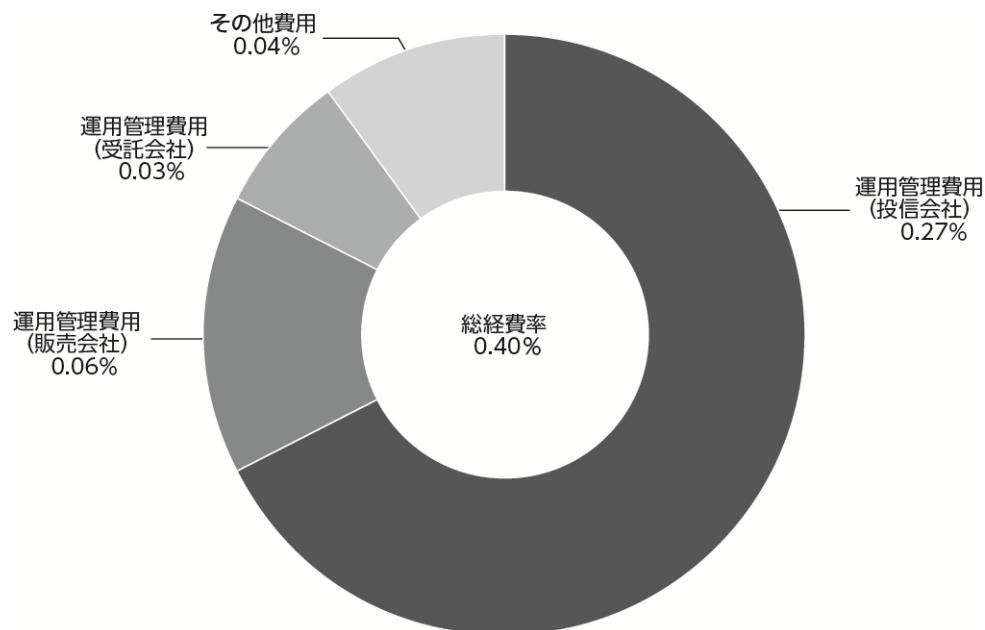
(注4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.40%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

アムンディ円建債券アクティブ・ファンド（ダイワ投資一任専用）

■売買及び取引の状況（2025年6月17日から2026年6月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド	2,765,002	2,466,519	341,176	310,727

（注）単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2025年6月17日から2026年6月15日まで）

＜アムンディ円建債券アクティブ・ファンド（ダイワ投資一任専用）＞

該当事項はありません。

＜アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド＞

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 19,292	百万円 77	% 0.4	百万円 20,975	百万円 —	% —

平均保有割合 39.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

（注1）公社債には現先などによるものを含まません。

（注2）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはクレディ・アグリコル証券です。

■組入資産の明細（2026年6月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期 首（前 期 末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド	7,089,329	9,513,155	8,360,161

（注1）単位未満は切捨てです。

（注2）アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末20,249,741千口です。

■投資信託財産の構成（2026年6月15日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド	8,360,161	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,411	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	8,406,572	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

アムンディ円建債券アクティブ・ファンド（ダイワ投資一任専用）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,406,572,247円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,410,228
アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド（評価額）	8,360,161,257
未 収 利 息	762
(B) 負 債	14,922,295
未 払 解 約 金	—
未 払 信 託 報 酬	13,577,949
そ の 他 未 払 費 用	1,344,346
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,391,649,952
元 本	9,910,115,650
次 期 繰 越 損 益 金	△1,518,465,698
(D) 受 益 権 総 口 数	9,910,115,650口
1 万口当たり基準価額 (C / D)	8,468円

（注記事項）

期首元本額	7,341,877,408円
期中追加設定元本額	3,582,702,222円
期中一部解約元本額	1,014,463,980円

■損益の状況

当期 自2025年6月17日 至2026年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	207,359円
受 取 利 息	207,359
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 362,885,284
売 買 益	17,334,919
売 買 損	△ 380,220,203
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,971,017
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 390,648,942
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 418,286,883
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 709,529,873
(配 当 等 相 当 額)	(324,828,285)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,034,358,158)
(G) 計 (D + E + F)	△1,518,465,698
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△1,518,465,698
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 709,529,873
(配 当 等 相 当 額)	(328,057,365)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,037,587,238)
分 配 準 備 積 立 金	124,175,927
繰 越 損 益 金	△ 933,111,752

（注1）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第10期
	(2025年6月17日～2026年6月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	456

（注1）「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したこととともない、2026年4月1日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・2026年5月末時点の新発10年国債利回り等に基づいて信託報酬の見直しを行った結果、第11期については、前期までの料率（年率0.363%）を維持することとしました。

アムンディ円建債券アクティブ・マザーファンド

運用報告書

《 第10期 》

決算日：2026年6月15日

(計算期間：2025年6月17日～2026年6月15日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として円建ての公社債に投資をすることにより、投資信託財産の成長をめざして運用を行います。公社債への投資については、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」および「住宅ローン担保証券（RMBS）戦略」の3つの戦略を積み上げるボトムアップ・アプローチを基にしたアクティブ運用を行います。NOMURA-BPI 総合をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目標とします。
主要運用対象	円建ての公社債
組 入 制 限	株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場合に限ります。）外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
			NOMURA-BPI 総 合	期 中 騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
6 期 (2022年 6 月 15 日)	9,904	△3.1	9,739	△3.3	99.6	22,606
7 期 (2023年 6 月 15 日)	9,981	0.8	9,770	0.3	99.7	15,330
8 期 (2024年 6 月 17 日)	9,598	△3.8	9,365	△4.1	99.7	25,543
9 期 (2025年 6 月 16 日)	9,290	△3.2	9,043	△3.4	99.6	20,881
10 期 (2026年 6 月 15 日)	8,788	△5.4	8,546	△5.5	99.5	17,795

(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、設定日(2016年9月26日)前日を10,000として指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」という。)が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRCに帰属します。以下同じ。

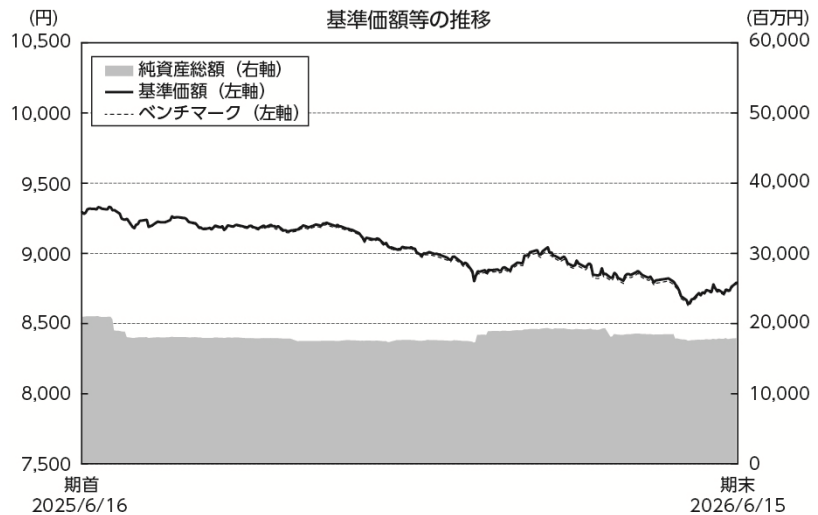
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	ベ ン チ マ ー ク		債 券 組 入 比 率
			NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2025年 6 月 16 日	9,290	—	9,043	—	99.6
6 月 末	9,310	0.2	9,062	0.2	99.7
7 月 末	9,218	△0.8	8,970	△0.8	99.7
8 月 末	9,194	△1.0	8,942	△1.1	99.5
9 月 末	9,191	△1.1	8,935	△1.2	99.7
10 月 末	9,208	△0.9	8,949	△1.0	99.6
11 月 末	9,099	△2.1	8,848	△2.2	99.5
12 月 末	8,993	△3.2	8,737	△3.4	99.7
2026年 1 月 末	8,876	△4.5	8,627	△4.6	99.6
2 月 末	9,010	△3.0	8,752	△3.2	99.6
3 月 末	8,847	△4.8	8,591	△5.0	99.6
4 月 末	8,789	△5.4	8,537	△5.6	99.6
5 月 末	8,734	△6.0	8,491	△6.1	99.5
(期 末)					
2026年 6 月 15 日	8,788	△5.4	8,546	△5.5	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第10期首	9,290円
第10期末	8,788円
騰落率	△5.4%



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、2025年6月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で下落しました。

上昇要因

- ①2026年2月、衆議院選挙において自民党が大勝したことを受け、政権運営の安定化への期待が高まったことに加え、財政運営も一定の規律の下で行われるとの見方が広がったことから、国内債券利回りが低下（債券価格は上昇）したこと

下落要因

- ①2025年7月から2026年1月にかけて、首相交代に伴う高市政権の発足や衆議院解散を背景とした政局の不透明感および財政規律への懸念に加え、日銀の利上げペースの遅れに対する懸念から、国内債券利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ②2026年3月から5月にかけて、中東情勢の緊迫化を受けた原油高や円安進行によるインフレ懸念に加え、日銀の利上げ対応が後手に回ることによって最終的な利上げ到達点が一段と上振れするとの見方から、国内債券利回りが上昇したこと

【投資環境】

＜国内債券市場＞

当期の国内長期および超長期債券の利回りは上昇（債券価格は下落）しました。

背景としては、政局の不透明感および財政規律への懸念が意識されたことに加え、日銀の利上げペースが遅れるとの懸念が広がったことがあげられます。2025年7月の参院選では与党が過半数を割り込み、その後、石破首相が退陣を表明したことで、先行きの政権運営に対する不透明感が強まりました。続いて高市政権が発足しましたが、政府主導で高圧経済を志向し、日銀の利上げ抑制と財政拡張が図られるのではないかと警戒感が高まりました。さらに、想定より早いタイミングで衆議院が解散されたことも、政治情勢の不透明感を一段と強める要因となりました。しかし、その後の総選挙で自民党が大勝したことから、財政規律が大きく損なわれるとの懸念はやや後退しました。一方、日銀は2025年12月に利上げを実施し、2026年6月の追加利上げもおおむね織り込み済みとなったものの、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇や円安進行に加え、供給制約による影響も不透明で、インフレ懸念が継続しました。これにより、日銀の利上げ対応が後手に回るとの警戒感が強まり、最終的な利上げ到達点が一段と上振れするとの見方が、金利上昇圧力として意識されました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」、「住宅ローン担保証券（RMB S）戦略」に基づいて収益を獲得します。イールドカーブ戦略では、利回りを高めるため、主に2年・10年・15年ゾーンをオーバーウェイト、5年・20年・30年ゾーンをアンダーウェイトとし、その他の年限ゾーンは市場環境に応じて調整しました。また、ポートフォリオ全体のデュレーションはベンチマークに対しやや長めにすることもありましたが、おおむねやや短めとしました。クレジット戦略は、スプレッド（国債との利回り格差）の厚い円建外債およびユーロ円債をオーバーウェイトとしました。住宅ローン担保証券（RMB S）戦略においても、スプレッドの厚い銘柄群のオーバーウェイトを維持しました。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額の騰落率は－5.4％となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率－5.5％を上回りました。

プラス要因：事業債や円建外債の保有銘柄のスプレッドが相対的に縮小したことや、ポートフォリオ全体のデュレーションがベンチマークに対し短めだったこと

マイナス要因：保有する住宅ローン担保証券（RMB S）のスプレッドが拡大したことや、オーバーウェイトした10年・15年の金利上昇幅が大きかったこと

【今後の運用方針】

今後も、「イールドカーブ戦略」、「クレジット戦略」、「住宅ローン担保証券（RMB S）戦略」に基づいて収益を獲得します。イールドカーブ戦略では、イールドカーブの形状変化に対応して、各年限の比率を適宜調整します。クレジット戦略では、円建外債やユーロ円債のオーバーウェイトを維持し、ポートフォリオの利回りを高く維持するため適宜銘柄入替えも実施します。住宅ローン担保証券（RMB S）戦略では、住宅ローン担保証券（RMB S）のオーバーウェイトを維持し、そのオーバーウェイト幅を環境の変化に応じて機動的に調整するほか、割安な銘柄との入替えも適宜実施します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第10期 (2025年6月17日 ～2026年6月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は9,039円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2025年6月17日から2026年6月15日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	17,684,503	19,198,786
	特 殊 債 券	411,759	181,676 (186,175)
	社 債 券 (投 資 法 人 債 券 を 含 む)	1,196,602	1,595,374

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。
(注2) 単位未満は切捨てです。
(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。
(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年6月17日から2026年6月15日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 19,292	百万円 77	% 0.4	百万円 20,975	百万円 －	% －

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。
(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはクレディ・アグリコル証券です。

■ 組入資産の明細 (2026年6月15日現在)

公社債

(A) 債券種類別開示

国内／外国(邦貨建) 公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	16,176,000 (1,168,000)	13,607,009 (1,036,618)	76.5 (5.8)	－ (－)	59.0 (2.5)	3.4 (1.1)	14.1 (2.2)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	1,709,774 (764,651)	1,613,167 (724,377)	9.1 (4.1)	－ (－)	9.1 (4.1)	－ (－)	－ (－)
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	2,500,000 (2,500,000)	2,479,842 (2,479,842)	13.9 (13.9)	－ (－)	－ (－)	6.7 (6.7)	7.2 (7.2)
合 計	20,385,774 (4,432,651)	17,700,018 (4,240,837)	99.5 (23.8)	－ (－)	68.0 (6.6)	10.1 (7.8)	21.3 (9.5)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注3) 単位未満は切捨てです。
(注4) ー印は組入れなしです。
(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

国内／外国（邦貨建）公社債

銘 柄 名	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第475回利付国債（2年）	0.9	276,000	275,169	2027／8／1
第482回利付国債（2年）	1.3	1,092,000	1,091,268	2028／3／1
第484回利付国債（2年）	1.4	643,000	643,289	2028／5／1
第178回利付国債（5年）	1.0	138,000	134,490	2030／3／20
第183回利付国債（5年）	1.6	179,000	177,210	2030／12／20
第17回利付国債（40年）	2.2	54,000	37,356	2064／3／20
第18回利付国債（40年）	3.1	129,000	112,811	2065／3／20
第369回利付国債（10年）	0.5	673,000	607,483	2032／12／20
第371回利付国債（10年）	0.4	417,000	369,053	2033／6／20
第375回利付国債（10年）	1.1	199,000	181,312	2034／6／20
第377回利付国債（10年）	1.2	1,525,000	1,385,355	2034／12／20
第379回利付国債（10年）	1.5	647,000	596,999	2035／6／20
第380回利付国債（10年）	1.7	945,000	883,149	2035／9／20
第381回利付国債（10年）	2.1	789,000	760,651	2035／12／20
第382回利付国債（10年）	2.4	919,000	906,455	2036／3／20
第69回利付国債（30年）	0.7	539,000	279,881	2050／12／20
第73回利付国債（30年）	0.7	563,000	282,096	2051／12／20
第75回利付国債（30年）	1.3	406,000	240,920	2052／6／20
第76回利付国債（30年）	1.4	884,000	537,003	2052／9／20
第90回利付国債（30年）	3.7	45,000	44,714	2056／3／20
第150回利付国債（20年）	1.4	686,000	636,717	2034／9／20
第166回利付国債（20年）	0.7	568,000	441,381	2038／9／20
第172回利付国債（20年）	0.4	50,000	35,277	2040／3／20
第174回利付国債（20年）	0.4	406,000	281,175	2040／9／20
第175回利付国債（20年）	0.5	304,000	212,143	2040／12／20
第179回利付国債（20年）	0.5	536,000	361,081	2041／12／20
第181回利付国債（20年）	0.9	565,000	402,291	2042／6／20
第182回利付国債（20年）	1.1	777,000	568,701	2042／9／20
第184回利付国債（20年）	1.1	109,000	78,705	2043／3／20
第186回利付国債（20年）	1.5	188,000	143,671	2043／9／20
第188回利付国債（20年）	1.6	23,000	17,681	2044／3／20
第191回利付国債（20年）	2.0	19,000	15,408	2044／12／20
第192回利付国債（20年）	2.4	64,000	55,214	2045／3／20
第193回利付国債（20年）	2.5	19,000	16,594	2045／6／20
第1回スロベニア共和国円貨債券（2024）	0.75	100,000	99,299	2027／9／3
第1回ルーマニア共和国円貨債券（2024）（グリーンボンド）	2.1	100,000	98,557	2027／10／8
第6回メキシコ合衆国円貨債券（2024）（SDG債）	1.43	100,000	99,307	2027／8／27
第35回インドネシア共和国円貨債券（2025）	1.56	100,000	99,047	2028／7／3
第39回インドネシア共和国円貨債券（2026）	2.35	100,000	99,880	2029／6／29
第9回ウルグアイ東方共和国円貨債券（2024）	1.41	100,000	99,147	2027／12／13
第19回ポーランド共和国円貨債券（2024）	1.29	100,000	99,308	2027／11／26
第24回ポーランド共和国円貨債券（2026）	1.88	100,000	99,743	2029／2／13
小 計		16,176,000	13,607,009	
特殊債券(除く金融債)				
第1回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	0.16	30,590	29,972	2032／5／10
第2回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	0.18	105,644	103,617	2032／5／10
第3回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	0.16	16,622	16,312	2033／1／10
第5回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	0.16	70,425	68,414	2033／7／10
第7回貸付債権担保T種住宅金融支援機構債券	0.14	50,666	49,250	2034／2／10
第24回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.34	10,035	10,060	2044／5／10
第34回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.86	75,890	75,354	2045／3／10
第42回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.43	18,183	17,636	2045／11／10
第45回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.79	28,410	28,272	2046／2／10
第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.89	26,160	26,155	2046／5／10
第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.76	134,290	133,862	2046／6／10
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.67	138,330	137,251	2046／7／10

銘 柄 名	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
第52回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.51	15,725	15,423	2046/9/10
第56回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.42	56,397	54,411	2047/1/10
第61回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.26	20,532	19,423	2047/6/10
第66回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.12	25,673	23,390	2047/11/10
第70回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.25	24,059	22,290	2048/3/10
第71回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	22,841	20,990	2048/4/10
第72回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.08	91,440	84,088	2048/5/10
第74回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.32	27,319	25,076	2048/7/10
第75回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.26	44,822	41,720	2048/8/10
第77回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.2	118,835	109,468	2048/10/10
第78回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.08	47,278	43,489	2048/11/10
第80回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	54,292	49,269	2049/1/10
第81回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.07	160,458	145,719	2049/2/10
第83回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.04	116,348	104,382	2049/4/10
第84回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.01	28,053	25,242	2049/5/10
第87回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.96	61,552	54,479	2049/8/10
第88回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.93	30,780	27,182	2049/9/10
第99回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.88	43,634	36,539	2050/8/10
第29回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.95	14,491	14,414	2044/10/10
小 計		1,709,774	1,613,167	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第2回株式会社オープンハウスグループ無担保社債	1.253	100,000	99,217	2027/7/2
第24回LINEヤフー株式会社無担保社債	0.993	100,000	98,988	2027/9/10
第72回アイフル株式会社無担保社債	2.14	100,000	100,082	2029/6/12
第19回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.98	100,000	98,294	2028/3/10
第25回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	1.02	100,000	96,901	2029/4/24
第39回フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債	0.938	100,000	99,008	2027/10/13
第47回フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債	1.547	100,000	99,028	2028/10/13
第27回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付非上位円貨社債	1.558	100,000	98,696	2029/7/4
第41回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(2025)	1.348	100,000	98,928	2028/7/4
第10回エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー期限前償還条項付円貨社債	1.639	100,000	98,892	2029/9/11
第14回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	2.212	100,000	100,000	2030/6/21
第4回韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空円貨社債(2025)	1.16	100,000	99,126	2028/1/24
第1回NAVER株式会社円貨社債2023	1.142	100,000	99,438	2027/4/30
第2回 フォルヴィア	2.81	200,000	198,772	2027/3/15
第12回フランス電力円貨社債(2025)	1.55	100,000	98,748	2028/7/10
第27回ルノー円貨社債(2025)	2.17	100,000	99,237	2028/11/14
株式会社ケーティー第12回円貨社債(2025)	1.367	100,000	99,244	2028/3/7
フォンプラータ第3回A号円貨債券	1.6	100,000	100,061	2027/6/18
AIG 1.58 02/22/28	1.58	100,000	99,437	2028/2/22
BRK 1.352 04/17/28	1.352	100,000	98,948	2028/4/17
LSEGA FINANCING 1.493 04/24/28	1.493	100,000	99,504	2028/4/24
BRK 2.077 04/25/29	2.077	100,000	100,025	2029/4/25
BNKEA 2.64 11/13/29	2.64	100,000	99,161	2029/11/13
BARCLAYS 2.428 05/21/30	2.428	100,000	100,107	2030/5/21
小 計		2,500,000	2,479,842	
合 計		20,385,774	17,700,018	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	17,700,018	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	195,727	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	17,895,745	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	17,895,745,216円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,616,277
公 社 債 (評価額)	17,700,018,533
未 収 入 金	99,483,000
未 収 利 息	60,892,496
前 払 費 用	13,734,910
(B)負 債	100,005,940
未 払 金	100,000,000
そ の 他 未 払 費 用	5,940
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	17,795,739,276
元 本	20,249,741,479
次 期 繰 越 損 益 金	△2,454,002,203
(D)受 益 権 総 口 数	20,249,741,479口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,788円

(注記事項)

期首元本額	22,477,128,551円
期中追加設定元本額	3,873,719,293円
期中一部解約元本額	6,101,106,365円

(当期末元本の内訳)

アムンディ円債アクティブ・ファンド (適格機関投資家専用)	10,736,585,747円
アムンディ円建債券アクティブ・ファンド (ダイワ投資一任専用)	9,513,155,732円

《お知らせ》

- ・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したことにともない、2026年4月1日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。

■損益の状況

当期 自2025年6月17日 至2026年6月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	232,167,874円
受 取 利 息	232,167,874
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,221,351,702
売 買 益	24,239,738
売 買 損	△1,245,591,440
(C)そ の 他 費 用 等	△ 111,028
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 989,294,856
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△1,595,268,419
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 423,990,293
(G)解 約 差 損 益 金	554,551,365
(H) 計 (D + E + F + G)	△2,454,002,203
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△2,454,002,203

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。